

第 1 章 財政学の基礎

unit 1

Check 1 マスグレイブの 3 機能とは、①資源配分機能、②再分配機能、③景気安定化機能、のことである（14 頁最終行～参照）。

資源配分機能は市場の失敗を補正することを目的とする。たとえば、負の外部性に対処するために税を課す政策として、ガソリン税やタバコ税の存在を挙げることができる。また、教育のように正の外部性を有すると考えられる財に対しては、直接的に政府が学校を運営する方法（国立大学）、学校運営に対して補助を行う方法（私学助成）などが採用されている。

再分配機能は格差を是正することを目的としている。所得税が累進税制となっていることの根拠はここにある（unit18 参照）。また、公的年金などの社会保障制度（unit22 参照）も再分配機能を持つ。再分配制度の最後の砦としては生活保護制度がある（unit25 参照）。

景気安定化機能は景気変動それ自体やその影響を平準化することを目的とする。景気が悪いときに行われる公共事業や減税はその代表例である（unit9 参照）。また、失業保険などの社会保障制度によって景気変動の悪影響を緩和する方策も採用されている。

Check 2 情報の非対称性が深刻な場合、市場には粗悪品のみが流通し、優良品が駆逐されてしまう（15 頁最終パラグラフ参照）。食品に関する重要な情報についての偽装は、消費者の品質に対する信頼を揺るがすという意味で同様の帰結をもたらす。たとえば、店頭で松坂牛が売られていても、本物かどうかかわからないと、消費者の支払意思額は本来の価格より小さくなってしまう。このような価格で本物の松坂牛を販売することは割に合わないから、店頭には偽物だけが残る。

Check 3 指数型割引が同じ長さの期間に対して同じ割引率を適用するのに対して、双曲型割引では、基準時点である現在から遠くなるほど適用される割引率は低くなる（18 頁参照）。たとえば、現時点を 0 期（下表の①）として、1 期後まで（～1）、1 期後から 2 期後まで（～2）というように適用される割引率を考えてみよう。指数型では割引率が一定であり、下表の例ではすべての期において 3%となっている。これに対して、双曲型では 1 期後までの割引率は 10%であるが、現時点から遠くなるに従って小

さくなっていく。いま、現時点①において、表の割引率に従って意思決定を行ったとしよう。5期が過ぎて②に至ったとき、指数型の下では適用される割引率に変更はないが、双曲型では最下段のように割引率に変更される。それ故、①において決定された意思決定と②における意思決定は異なり、動学的非整合性が生じる。

	①					②				
	～1	～2	～3	～4	～5	～6	～7	～8	～9	～10
指数型	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
双曲型	10%	8%	5%	3%	2%	1%	1%	1%	1%	1%
						10%	8%	5%	3%	2%

Check 4 政策ラグについては19頁をみよ。まず、景気の状態を把握するまでの認知ラグは地域振興券に限らず問題となる。次に、地域振興券の発行を国会で議決するまでの実施ラグが問題となる。最後に、配布された地域振興券が実際に利用されるまでの効果ラグが問題となる。

unit 2

Check 1 政府部門の分類の基礎となる国民経済計算は内閣府・社会経済総合研究所 (<http://www.esri.go.jp/index.html>) で入手可能である。各年版の参考資料として「国民経済計算における政府諸機関の分類」が公表されているので、この表に基づいて考えてみよう。平成20年版（平成18年度確報）によると、学校給食は地方政府、日本中央競馬会は公的企業（非金融）、日本銀行は公的企業（金融）であることがわかる。

Check 2 予算の情報は財務省 (<http://www.mof.go.jp/>) から公表されている。統計情報としては「財政関係諸資料」や「財政統計」が役に立つ。

Check 3 同上

Check 4 25～26頁参照。財政の資金源である租税が強制的な徴収であるのに対して、財政投融资の資金源は人々の貯蓄（金融取引）に依存しており、財政投融资制度は家計や個人に対する債務を負っている。

unit 3

Check 1 29～30頁をみよ。

Check 2 図3-5および34頁の1行目からの説明をみよ。

Check 3 図 3 - 6 および 35 頁の 1 行目からの説明をみよ。

Check 4 図 3 - 8 および 36～37 頁の説明をみよ。

Check 5 下図参照。

